

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【事業年度】	第66期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	160,925	163,635	170,321	184,035	196,624
経常利益 (百万円)	12,901	12,104	10,600	8,426	14,732
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,808	8,375	6,117	6,869	10,277
包括利益 (百万円)	7,017	8,157	9,180	12,966	14,565
純資産額 (百万円)	97,639	103,080	109,492	120,571	132,142
総資産額 (百万円)	152,694	159,367	164,646	180,004	192,684
1株当たり純資産額 (円)	1,757.22	1,869.58	1,999.85	2,201.40	2,435.66
1株当たり当期純利益 (円)	155.51	150.93	111.70	125.43	187.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	66.5	67.0	68.6
自己資本利益率 (%)	9.1	8.3	5.8	6.0	8.1
株価収益率 (倍)	12.3	16.4	15.1	12.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,086	18,847	14,021	8,269	19,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,316	6,582	7,804	11,014	10,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,400	2,088	4,834	5,793	4,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,342	21,549	24,105	17,347	22,788
従業員数 (人)	5,719	5,741	5,892	5,767	5,692
(外、臨時雇用者数)	(481)	(510)	(363)	(294)	(316)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託社員及びパート社員の人数であります。
3. 第64期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第62期及び第63期についても百万円単位に変更しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第66期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は49,953株であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	8,167	7,379	8,865	6,611	8,529
経常利益 (百万円)	6,514	5,688	7,172	4,826	7,645
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,210	5,449	5,718	4,035	7,345
資本金 (百万円)	5,990	5,990	5,990	5,990	5,990
発行済株式総数 (株)	60,161,956	60,161,956	60,161,956	60,161,956	60,161,956
純資産額 (百万円)	66,840	69,527	72,455	67,010	70,929
総資産額 (百万円)	77,570	81,692	85,968	72,835	76,459
1株当たり純資産額 (円)	1,202.93	1,261.03	1,323.39	1,223.47	1,307.37
1株当たり配当額 (円)	32.00	32.00	35.00	35.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	109.64	98.21	104.43	73.70	134.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	85.1	84.3	92.0	92.8
自己資本利益率 (%)	9.3	8.0	8.1	-	10.7
株価収益率 (倍)	17.4	25.2	16.1	-	15.5
配当性向 (%)	29.2	32.6	33.5	-	44.7
従業員数 (人)	34	41	40	42	48
(外、臨時雇用者数)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)
株主総利回り (%)	48.6	63.5	44.6	41.1	56.6
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	4,135	2,599	2,687	1,939	2,150
最低株価 (円)	1,561	1,721	1,533	1,402	1,455

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託社員及びパート社員の人数であります。
3. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 第64期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第62期及び第63期についても百万円単位に変更しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第65期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第66期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は49,953株であります。

2【沿革】

年月	事項
1958年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（大阪市鶴見区）を設立（現株式会社フジシールインターナショナル、大阪市淀川区）
1975年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック、大阪市淀川区）の株式を取得し子会社化
1975年12月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を設立
1979年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.（ドイツ）を設立
1981年9月	名張工場（三重県名張市）を開設
1986年5月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.（イギリス）を設立
1986年11月	筑波工場（茨城県稲敷郡阿見町）を開設
1990年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（大阪市淀川区）を設立
1993年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）の株式を取得し子会社化（オランダ）
1994年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
1995年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co., Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.（タイ）を設立
1997年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年1月	米州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、Owens-Illinois Labels, Inc.の株式を取得し子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更（同年10月、American Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）と合併）
2002年5月	シュリンクラベルの生産体制増強のため、丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市）
2002年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）を設立
2002年11月	欧州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURIOT S.A.）の株式を取得し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
2003年1月	米州における包装関連機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州、現インディアナ州）を設立
2003年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2004年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へ移行
2004年10月	純粋持株会社に移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
2005年5月	欧州における生産体制増強のため、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
2007年1月	タックラベルの製造・販売を事業内容として株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）を設立
2007年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーパックインターナショナル株式会社から事業譲受（現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市）
2008年10月	米州における生産体制増強のため、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
2010年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
2011年2月	インドネシアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材の需要拡大に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
2011年5月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立
2012年7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業拡大を目的として、Pago Holding AG（現Fuji Seal Switzerland AG）（スイス）の株式を取得し子会社化
2013年11月	S×S（エスパイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック・堺工場（大阪府堺市）と株式会社フジシール・技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
2014年2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売のため、株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）を設立
2014年3月	米州におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造、販売の事業拡大のため、American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設
2015年9月	アセアン諸国での機械事業拡大のため、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を設立
2018年7月	インドにおける各種包装資材及びラベル装着機の販売のため、Fuji Seal India Pvt Ltd.（インド）を設立
2020年3月	アセアン・南アジア地域での一体的・効率的な運営による事業展開の強化を目的として、持分法適用関連会社であったFuji Ace Co., Ltd.の全株式を追加取得し子会社化、同時に同社商号をFuji Seal Packaging（Thailand）Co., Ltd.（タイ）に変更
2021年7月	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）がFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を吸収合併
2021年7月	事業ポートフォリオの見直しを目的として、Pago AG（現Fuji Seal Switzerland AG）（スイス）のタックラベル事業をHelvetikett AGに事業譲渡
2021年8月	国内グループ会社に対する事務サービス提供のため、株式会社フジシールビジネスアソシエ（日本）を設立
2022年1月	Pago Etikettiersysteme GmbH（ドイツ）、Pago S.r.l.（イタリア）及びPago AG（スイス）の商号をFuji Seal Germany GmbH, Fuji Seal Italy S.r.l., Fuji Seal Switzerland AGへ変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年6月	医薬品ビジネスの拡大のため、取手ファーマ株式会社（日本）及びT A T取手アセットトレーディング株式会社（日本）の株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社27社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度より、取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社の全株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジアステック	包装機械のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジシールビジネスアソシエ	国内グループ会社に対する事務サービス提供を主な事業内容としております。
取手ファーマ(株)	医薬品の検査・包装サービスの受託製造及び販売を主な事業内容としております。
T A T取手アセットトレーディング(株)	取手ファーマ(株)への工場設備の賃貸を主な事業内容としております。

〔米州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援、管理を行っております。 また、シュリンクラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal B.V.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal B.V.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル及びタックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal B.V.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Germany GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Italy S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	シュリンクラベル、ソフトパウチ、各種包装資材の製造、販売、及び包装機械の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル、各種包装資材及び包装機械の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal India Pvt Ltd.	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、 タックラベル、ソフト パウチ及び包装機 械を中心としたパッ ケー징システムの 企画、提案、開 発、製造及び販売	100%	2	ロイヤリティー の受取り	-
(株)フジタック (注)8	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	-
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械のメンテナ ンスサービス	100%	-	ロイヤリティー の受取り	-
(株)フジフレックス (注)9	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製 造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	-
(株)フジタックイース ト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製 造、販売	100%	-	ロイヤリティー の受取り	-
(株)フジシールウエス ト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソ フトパウチの製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り及び資 金の貸付	資金の貸付 5,716百万円
(株)フジシールビジネ スアソシエ	大阪市 淀川区	百万円 9	国内グループ会社 に対する事務サー ビス提供	- % (間接所有 100%)	-	-	-
取手ファーマ(株) (注)6	茨城県 取手市	百万円 10	医薬品の検査・包装 サービスの受託製造 及び販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
T A T取手アセット トレーディング(株) (注)6	茨城県 取手市	百万円 10	取手ファーマ(株)へ の工場設備の賃貸	- % (間接所有 100%)	-	-	-
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー 州・インディ アナ州・ノー スカロライナ 州	千米ドル 80,773	シュリンクラベル、 タックラベル、ソフ トパウチ及び各種包 装資材の製造、販売	100%	3	ロイヤリティー の受取り	債務保証 3,028百万円 (USD 20,000千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 500	包装機械の製造、販 売及びメンテナンス サービス	100%	2	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコ グアナフアト 州	千米ドル 19,813	シュリンクラベル及 び各種包装資材の製 造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の 株式保有及び事業活 動の支援、管理 シュリンクラベル、 ソフトパウチ及び各 種包装資材の販売	100%	3	ロイヤリティー の受取り	債務保証 564百万円 (EUR 2,869千 /GBP 500千)
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングム	千ポンド 24,500	シュリンクラベル及 び各種包装資材の製 造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュロル	千ユーロ 8,722	シュリンクラベル及 び各種包装資材の製 造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容		
					役員の兼任(人)	営業上の取引	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベル及びタックラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1	フランス パリ	千ユーロ 18,290	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売	- % (間接所有 100%)	1	-	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売	- % (間接所有 100%)	1	-	-
Fuji Seal Switzerland AG (注)7	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	包装機械のメンテナンスサービス	100%	2	-	-
Fuji Seal Germany GmbH	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び包装機械の製造、販売	100%	3	ロイヤリティー の受取り	債務保証 334百万円 (EUR 2,050千)
Fuji Seal Italy S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 21百万円 (EUR 134千)
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ バンコク	千バーツ 700,000	シュリンクラベル、ソフトパウチ、各種包装資材の製造、販売、及び包装機械の販売	99.9% (間接所有 100%)	2	ロイヤリティー の受取り	債務保証 73百万円 (THB 17,729千)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ サムットプ ラーカーン県	千バーツ 17,100	包装機械の販売、メンテナンスサービス及び組み立て	100%	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 51百万円 (USD 200千/ THB 5,000千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注)1	ベトナム ビンズオン省	千ドン 297,763,200	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売	100%	2	ロイヤリティー の受取り及び資金 の貸付	債務保証 51百万円 (USD 340千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 51,956,400	シュリンクラベル、各種包装資材及び包装機械の販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り及び資金 の貸付	資金の貸付 587百万円 (IDR 61,190百万)
Fuji Seal India Pvt Ltd. (注)10	インド ムンバイ	千インドル ピー 61,100	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービス	99.0% (間接所有 100%)	1	資金の貸付	資金の貸付 37百万円 (USD 250千)

- (注)1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社フジシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	47,854百万円
	(2) 経常利益	2,301百万円
	(3) 当期純利益	1,669百万円
	(4) 純資産額	23,169百万円
	(5) 総資産額	38,047百万円

5. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の預け、預りについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。

6. 当連結会計年度において、取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得し、子会社化したため連結子会社が2社増加しております。

7. Fuji Seal Switzerland AGは、清算手続き中です。

8. 2023年10月1日付で株式会社フジタックのタックラベル事業を株式会社フジシールへ会社分割（吸収分割）いたしました。

9. 2023年10月1日付で株式会社フジフレックスのソフトパOUCH事業を株式会社フジシールへ会社分割（吸収分割）いたしました。

10. Fuji Seal India Pvt Ltd. は2023年9月27日付でINR28,800千の増資を行い、本表に反映しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	2,009	(282)
米州	1,195	(2)
欧州	1,057	(31)
アセアン	1,431	(1)
合計	5,692	(316)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
48 (2)	45.7	10.6	7,315

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員及びパート社員）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

女性活躍推進法に基づき当社及び連結子会社が公表している指標等は次のとおりです。なお、管理職に占める女性労働者の割合は当連結会計年度末時点、その他の指標は当連結会計年度における実績を記載しており、集計対象には対象会社から社外への出向者を除き、社外から対象会社への出向者を含みます。また、賃金の基準は、性別に関係なく同一になります。

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
40.0	100.0	77.8	77.8	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
(株)フジシール	6.5	37.9	64.6	70.0	99.8
(株)フジシールウエスト	-	-	72.0	72.0	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(4) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社について労働組合は結成されておりませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2026年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 目標とする経営指標

< FSG.30について >

当社グループは、2024年3月期に前中期経営計画を終え、今後もお客様、市場、社会状況などが目まぐるしく変化していくなか、過去の成功体験にとらわれることなく、変化に合わせて適切な意思決定をおこない、継続して成長していくため、2030年までの7年間を一つの節目ととらえ、FSG.30=Fuji Seal Sustainable Growth 2030 Strategyを策定いたしました。

FSG.30では、目標とする2031年3月期の連結経営目標として、売上高3,500億円以上、営業利益率2桁%の達成を目指しております。

この挑戦に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。

< FSG.30の全体像 >

グループのありたい姿を実現していくために策定したFSG.30では、特に当社の強みである、「優良な顧客」「グローバルプレゼンス」「強い商品力」と、今まで培ってきた「財務」「人的資本」「ガバナンス」「知財戦略」「環境との共存」からなる事業基盤、持続的な成長を目指す3つの基本戦略の実践をグローバルベースで加速させてまいります。

< 基本戦略 >

持続的な成長を目指す3つの基本戦略は、既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造からなり、既存4事業の着実な強化では、環境対応型製品へのシフト加速、生産効率の更なる向上、ポートフォリオの見直し、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大では、既存の技術・ネットワークを活用した事業領域の拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造では、将来の主力事業となるスタートアップ事業の種まき・育成に取り組んでまいります。

<財務目標>

2031年3月期までに、ROE 2桁%、PBR 1.5倍以上を達成いたします。

ROE 2桁%を達成するための具体的な施策として、将来利益の拡大、資本効率の向上、最適な資本構成の追求の3つを掲げ、取り組みを加速させていきます。

将来利益の拡大では、獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時適切な資金調達により、持続的成長の実現のために必要な投資配分を最適化することで、将来利益の拡大を図ります。具体的には、2027年3月期までの3年間では、通常投資と戦略投資を合わせて450億円の投資枠を、2031年3月期までの4年間では550億円の投資枠を設定いたしました。

資本効率の向上では、当社独自のフレームワークを用いた事業ポートフォリオの見直しにより、更なる選択と集中を進めることで、筋肉質な事業基盤を目指します。

最適な資本構成の追求では、自己株式取得を含めた株主還元強化とともに、借入資本の活用も視野に入れて財務レバレッジ効果を高めてまいります。

併せてガバナンスの強化及び開示の充実等を図ることで株主資本コストの低減及び企業価値向上に努め、最終的にPBR 1.5倍以上を達成できるよう努めてまいります。

<株主還元>

前中期経営計画では、株主の皆様への「配当政策」の内容を見直し、それまでの連結配当性向20~25%から、連結配当性向の目標を原則として30%とすることといたしました。FSG.30においても、安定的な配当政策を実施するとともに、財務基盤とのバランスを考慮した株主還元を検討してまいります。

<環境目標>

2031年3月期までに、GHG排出量Scope 1+2 (自社排出)を2023年3月期比42%削減、Scope 3 (自社を除くサプライチェーン排出)を2023年3月期比25%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成いたします。

*2023年3月期排出量Scope 1+2 : 189,778tCO₂、Scope 3 : 1,443,313tCO₂

<人的資本の拡充>

FSG.30では、人財をもっとも重要な資源として位置づけ、適切なスキルと能力を備えた人財の獲得、及び、チャレンジする企業文化の創出にむけ、従業員一人ひとりが、情熱とワクワクをもって仕事に取り組める基盤を構築してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題と対応方針

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

- 「気候変動問題」「海洋プラスチック問題(生物多様性の保護)」「資源枯渇」を重要な環境課題と位置づけており、循環型社会の実現に向けて、ものづくりを進める。製造時の環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。
- お客様により近い現場で、お客様の視点を持ち、パッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。
- 大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できる地産地消体制を構築、維持、発展させる。
- 人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのために必要不可欠な人財の育成を推進。当社における人的資本のビジョンである「ワクワクを創る会社~ワクワクなしに成長なし~」の体現に際し、「人的資本の充実」「価値観の共有(エンゲージメントの向上)」「DE&Iの尊重(多様な人的資本の成功)」を念頭に従業員へ挑戦機会の提供、成長を促す。
- 市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」に対する取組を推進する。
- 変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。
- 新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するため、データとデジタル技術を駆使した変革、デジタルトランスフォーメーション(DX)施策を推進する。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが評価・判断したものであります。

(1) ガバナンス、リスク管理

当社では、グループのサステナビリティ経営の推進及び支援を目的として、グループサステナビリティ委員会を設置しております(2020年12月設置)。グループサステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員として執行役全員により構成されるとともに、その下部組織としてF S Iサステナビリティ分科会が設置されております。

また、各リージョンには、リージョン担当執行役を委員長とするリージョンサステナビリティ委員会が設置され、グループ方針の展開、実行体制の構築・運営、施策の実行を行う体制となっております。

< 取締役会 >

取締役会は、グループサステナビリティ委員会からの審議依頼・報告を受け、当社グループ全体のサステナビリティ経営に係る方針・規程等の決定、目標の設定・推進計画等の決定、推進体制の決定を行うとともに、その活動状況を監視・監督することとしております。

2024年3月期には、グループサステナビリティ委員会から4回の審議依頼・報告を行いました。取締役会における審議では、グループサステナビリティ経営の推進体制を再整理し、「グループサステナビリティ委員会規程」を改定するとともに、S B Tに準拠した温室効果ガス排出量削減の中期目標等について検討を行いました。こうした審議を通じ、サステナビリティへの取組みを企業戦略の一つとして活用すべく、執行役全員で推進していくことを再確認しております。

< グループサステナビリティ委員会 >

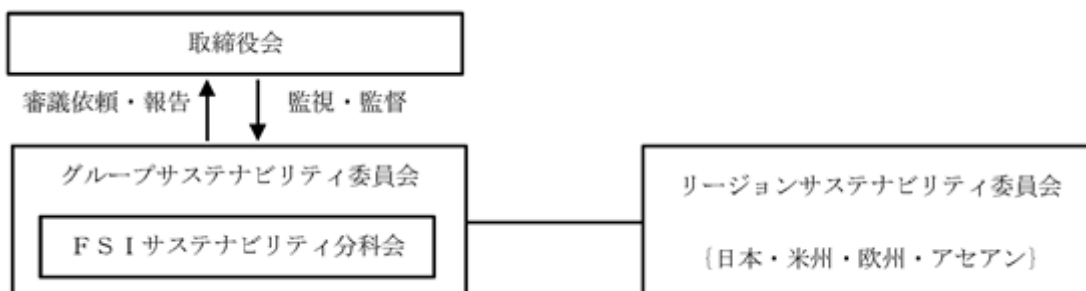
グループサステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営推進の中心として、基本方針等の検討・立案(マテリアリティ見直し含む)、取組計画及び結果、その他サステナビリティ関連事項の取締役会への付議・報告、サステナビリティ経営の進捗管理・モニタリング等を行うこととしております。

2024年3月期は、グループサステナビリティ委員会を計4回開催しました。E S Gに関する外部評価機関の評価等を分析したほか、グループのマテリアリティ見直しについて審議・検討するなど、取締役会に対する審議依頼・報告内容の検討を行いました。

< F S Iサステナビリティ分科会 >

F S Iサステナビリティ分科会は、グループサステナビリティ委員会の審議・活動を支援すべく、基本方針等の原案作成・委員会への提案、各施策・リージョンのK P Iなどの進捗管理・監視、C O 2削減や各種方針の運用等を行うこととしております。

2024年3月期は、F S Iサステナビリティ分科会を12回開催し、F S Gサステナビリティ年間計画に沿って、「グループサステナビリティ委員会規程」の改定原案の作成や統合報告書・E S G D A T A B O O Kの作成支援、E S G関連の外部評価対応、サプライヤーへのアンケート取り纏めなどの活動を行いました。



(2) 戦略、指標及び目標

当社グループは、持続可能な社会実現に向け貢献していくことを9つのマテリアリティとして整理し、SDGs (Sustainable Development Goals) の目標もマテリアリティに対応させております。2020年に策定したマテリアリティは、社外取締役と共に毎年、社会からの要請に合致しているかを検討、マテリアリティの定性目標並びにKPIも見直しを行っております。

これらマテリアリティの特定プロセスは、以下5つのStepのとおりです。

重要項目のリストアップ：GRIを基に重要な項目を追加し、リストを作成。事務局で検討し、精査・追加の上、28項目を候補に設定。

重要項目の絞り込み：上記の28項目について、執行役を交え、また外部評価機関の重視するものも参照しながら、9項目に絞り込み。

妥当性評価：9項目について、社外取締役に外部視点からの評価をもらう。

目標・KPIの設定：取締役会において定性目標とKPIを定め、グループで推進。

見直し：社会情勢などを鑑み、都度見直しを実施。

これらマテリアリティ(重要課題)に対し、より長期的な視点から取り組みを推進するために、それぞれのマテリアリティについて、改めて「ありたい姿・長期ビジョン」や「長期ビジョンを実現するためのKPI」の設定・再検討を進めています。

(なお、当社は、2020年8月に「統合報告書2020」を発行いたしました。その後毎年、統合報告書の発行を継続し、当社ホームページで公開しております。当社グループのサステナビリティ経営及びマテリアリティについては、統合報告書「フジシールグループのマテリアリティ」をご参照ください。

<https://www.fujiseal.com/jp/ir/library/integrated-report.html>)

(3) 人的資本・多様性に関する戦略、指標及び目標

<基本的な考え方>

当社は、2021年に刷新したビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」のもと、実現に向けた軸として「ワクワクを創る会社」を掲げ、人的資本経営・人財戦略の軸としております。各種ステークホルダーとの接点となる「人財」を最も重要なリソースとして位置付け、価値観を共有する従業員の成長こそが、企業の持続的な成長の根源であると考えております。

また、当社グループのスローガン：「創造を 夢 と呼ぶ。創造へのチャレンジを 勇気 と呼ぶ。創造のぶつかり合いを 信頼 と呼ぶ。」において、チャレンジする企業文化創出の重要性を強調しており、従業員一人ひとりが、情熱とワクワク感を持って仕事に取り組むとともに、継続的な創造と挑戦によって成長を実現するための仕組みを拡充すべく、「人的資本の充実」・「価値観の共有」・「多様性の尊重」を人財戦略における3つの原則として策定し、取り組みを推進しております。

<人的資本の充実>

当社では、将来の幹部候補となり得る人財を選抜し、重点的に育成しています。

次世代経営者創出プログラムでは、選抜メンバーが、経営層に向けてグループ共通の経営課題に対する解決策を提案し、熱い議論を行う場を提供しております。近年は特に、グループ人財の育成という視点での取り組みに力を入れており、2022年よりベルギーにあるビジネススクールの専門チームと共同で、経営幹部に求める必要なスキルチャートをベースとした、リーダーシップ・プログラムを継続して実施しています。

この他、広く従業員に対しては、1年に2回、自分のやりたい仕事などを書いて、上司ではなく人事部門に直接提出する自己申告制度を長年にわたり続けており、従業員一人ひとりのキャリア形成の確認や働きやすい環境づくりに活かしています。また、人財の積極的活用や社内の活性化を目的として、自ら手を挙げることのできる社内公募制度を設けております。

< 価値観の共有 >

当社は、経営理念やバリューの理解浸透を目的としたバリューセミナー：「F S G Value Seminar」を企画、開催しております。

バリューセミナーでは、経営幹部自らが講師となり、経営理念やバリューについて自身の経験や気づきを語るとともに、参加者同士のグループ討議ではそれらを理解した上で、どう行動に移すかを話し合います。経営理念、バリューはグループ共通の価値観であり、従業員が意思決定を行う際の行動指針、自身の行動を顧みる際の軸となります。多国籍から成る従業員一人ひとりが当社グループの経営理念、バリューに従って行動しミッションを達成できるよう、全リージョンでバリューセミナーを実施・継続しております。2024年3月期には、バリューセミナーの実施に合わせ、グローバル従業員を対象としたエンゲージメント調査実施に向けた準備を進めてきました。

< 多様性の尊重：ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（D E & I） >

これまで当社が培ってきた従業員の知識、専門性、能力、技能経験など多様な価値観や背景を持つ人々の「創造のぶつかりあい」から生まれた価値観を、持続的成長に必要な経営戦略の1つとして取り纏め、2022年12月に「グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（D E & I）方針」を制定しました。

また、すべての従業員が経営資源と機会を公平に利用できる企業文化とインクルーシブな環境を整えることを目的に、D E & I委員会を設立しました。2024年3月期には委員長である人事担当執行役のもと4回開催し、D E & I方針に定義された項目に対して、地域ごとの現状を評価し課題抽出、改善策から目標設定を行い、地域のマネジメントチームと協力しながら、段階的に活動を行いました。また、グループ内でのD E & Iの理解・認知度を高めるべく、D E & I委員メンバーだけでなく、当社執行役、そしてグループ会社役員を対象とした研修プログラムを複数回実施いたしました。

< 人的資本・多様性に関する指標及び目標 >

FSG.30で掲げる目標の達成には、多様かつ優秀な人財が必要不可欠です。当社グループの有する強みを産み出す源泉である人財は、最も重要な経営資源です。

当社グループでは、以上のような人的資本経営・人財戦略を推進するにあたり、連結グループ全体の目標を下記の通り定めました。

FSG.30 指標	2030年度 目標値
グループキーポジション後継者充足率	80%
エンゲージメントスコアが向上した組織割合	50%（2024年度比）

また、当社及び国内グループ会社（注）（日本セグメント）を対象として、女性活躍に関する行動計画（計画期間：2022年4月1日～2025年3月31日）を策定し、「女性管理職の割合」、「男女育児休業取得率」、「本社及び主要事業所勤務者の在宅勤務率」の目標（2025年3月期）を掲げ、取り組みを推進しております。

当連結会計年度における実績は以下のとおりです。

指標	目標（2025年3月期）	実績（当連結会計年度）
女性管理職の割合	10%以上	9.6%
女性育児休業取得率 男性育児休業取得率	女性：100% 男性：13%	女性：100% 男性：37.1%
本社及び主要事業所勤務者の 在宅勤務率	55%	40.2%

（注）国内グループ会社（株式会社フジシール・株式会社フジタック・株式会社フジフレックス・株式会社フジアステック・株式会社フジタックイースト・株式会社フジシールウエスト・株式会社フジシールビジネスアシエ・取手ファーマ株式会社）

3【事業等のリスク】

当社グループは、2024年3月31日現在、当社、子会社27社（連結子会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 海洋プラスチック問題・気候変動問題をはじめとする環境問題について

当社グループは、気候変動問題、海洋プラスチック問題（生物多様性の保全）、資源枯渇を主要な環境課題と捉え、これらの課題解決・循環型社会の実現に向け、環境配慮型製品の開発・供給、製造時の環境負荷低減に取り組んでおりますが、世界的な環境意識の高まりによる、新たな規制への対応コスト増加や、規制当局・顧客・投資家等の執行方針の変更への対応の遅れが招く評判低下により、当社業績及び財政状態に影響が生じる可能性を認識しております。

特に、世界各国ではこれら環境課題への解決策として、炭素税の導入やプラスチック製包装税、資源循環戦略に関連する具体的な法律が検討・制定されており、それらへの当社の対応策として、製造時の資源（原料・エネルギー）の利用削減や廃棄物削減に加え、容器の3R（リデュース・リユース・リサイクル）支援、包材の薄肉化及びそれらに対応した機械の提供、省エネ機械の展開、植物・再生素材使用製品の供給、水性インキの使用、効率的な輸送方式の開発・展開等を行ってまいりました。さらには、米州市場を基点として欧州やアセアンへ展開中のボトルにリサイクル可能なシュリンクラベルであるRecShrink™をはじめとした再生可能設計包材の展開及び包材のリサイクル取り組みを通じて、限りある資源を有効利用することで海への包材投棄を防ぐとともにGHG排出量（Scope 1+2及び3）を削減し、今後高まる環境配慮型製品の需要に応えることで、事業の機会に変えてまいります。

(2) 原材料の市況変動及び調達について

当社グループの製品に使用される原材料の市場価格は、世界景気や需給バランス、為替変動等の影響を受け、急激に原材料価格が高騰した場合には原材料コストの上昇に繋がる可能性があり、また急激に需要が増加したり、供給が逼迫した場合には当社グループからお客様への製品供給に支障をきたす可能性があります。これらの発生によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、原材料価格の上昇に対して、原価低減施策を行うと同時に、売上総利益の最大化に努めております。また、複数のサプライヤー及びビジネスパートナーとの間で構築した強い関係に基づき、安定した原材料調達、製品供給に努めております。

(3) 事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震や水害等の自然災害又は感染症・伝染病災害等の発生に伴う従業員・地域住民の健康・安全や生産面・営業面における損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、犯罪、暴動、テロ活動・戦争の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、不正アクセスやサイバー攻撃により情報が外部流出したり、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。

従来より、当社の知的財産をはじめとした社内機密情報が漏洩することのないよう、情報管理を徹底しております。

なお、今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、国内・海外を問わず競争法・腐敗行為防止法・人権や労働関係法・安全規則関連法・環境規制関連法・税法などさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、引き続き厳しい状態となりました。

このような環境のなかで引き続き、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを引き続き、わたしたちのビジョンに据え、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、企業価値を向上し続けることを目指しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は1,926億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ126億80百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が60億18百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は605億42百万円で、前連結会計年度末と比べ11億9百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が10億59百万円増加したこと、繰延税金負債が10億47百万円増加したこと、借入金 が51億71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,321億42百万円で、前連結会計年度末と比べ115億70百万円の増加となりました。これは利益剰余金が83億60百万円増加したこと、為替換算調整勘定が48億82百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により10億76百万円減少したことなどによるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,966億24百万円（前期比6.8%増）、営業利益133億9百万円（前期比62.4%増）、経常利益147億32百万円（前期比74.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益102億77百万円（前期比49.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 （前期）	2024年3月期 （当期）	増減率
売上高	184,035	196,624	6.8%
営業利益	8,194	13,309	62.4%
経常利益	8,426	14,732	74.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	10,277	49.6%
米ドル平均為替レート（円）	131.62	140.67	6.9%
ユーロ平均為替レート（円）	138.14	152.11	10.1%

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高502億23百万円(前期比4.8%増)、タックラベルは売上高83億70百万円(前期比8.8%減)、ソフトパウチは売上高205億65百万円(前期比0.9%増)、機械は売上高66億48百万円(前期比2.7%減)、その他は売上高130億53百万円(前期比1.7%増)となりました。

その結果、日本全体の売上高は988億61百万円(前期比1.8%増)、損益面は営業利益87億79百万円(前期比15.2%増)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高473億12百万円(前期比13.1%増、現地通貨ベース5.8%増)、タックラベルは売上高18億65百万円(前期比4.2%増、現地通貨ベース2.5%減)、ソフトパウチは売上高2億45百万円(前期比33.3%減、現地通貨ベース37.6%減)、機械は売上高73億31百万円(前期比40.7%増、現地通貨ベース31.6%増)、その他は売上高11億27百万円(前期比19.3%増、現地通貨ベース11.6%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は578億82百万円(前期比15.4%増、現地通貨ベース8.0%増)、損益面は営業利益33億68百万円(前期比92.5%増、現地通貨ベース80.1%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高166億94百万円(前期比10.4%増、現地通貨ベース0.3%増)、タックラベルは売上高56億11百万円(前期比1.5%増、現地通貨ベース7.8%減)、機械は売上高88億34百万円(前期比20.7%増、現地通貨ベース9.6%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は311億40百万円(前期比10.7%増、現地通貨ベース0.6%増)、損益面は営業利益8億1百万円(前期は営業損失10億79百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高87億82百万円(前期比7.4%増、現地通貨ベース0.5%増)、タックラベルは売上高1億86百万円(前期比15.5%減、現地通貨ベース20.9%減)、ソフトパウチは売上高83億74百万円(前期比5.7%増、現地通貨ベース1.1%減)、機械は売上高6億77百万円(前期比7.9%増、現地通貨ベース0.9%増)、その他は売上高69百万円(前期比86.6%減、現地通貨ベース87.4%減)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は180億89百万円(前期比3.6%増、現地通貨ベース3.1%減)、損益面は営業利益4億82百万円(前期比408.4%増、現地通貨ベース375.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億40百万円増加し227億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億30百万円の収入（前連結会計年度は82億69百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益138億62百万円、減価償却費83億66百万円などの計上、棚卸資産の減少額15億71百万円などによる収入、売上債権の増加額43億14百万円、法人税等の支払額22億89百万円などによる支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億68百万円の支出（前連結会計年度は110億14百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出60億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出12億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億38百万円の支出（前連結会計年度は57億93百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額19億17百万円、自己株式の取得による支出11億20百万円、借入金の減少8億76百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
自己資本比率(%)	67.0	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.4	50.2

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績及び受注実績)

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一様ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
日 本	シュリンクラベル	50,223	104.8%
	タックラベル	8,370	91.2%
	ソフトパウチ	20,565	100.9%
	機械	6,648	97.3%
	その他	13,053	101.7%
	日本合計	98,861	101.8%
米 州	シュリンクラベル	47,312	113.1%
	タックラベル	1,865	104.2%
	ソフトパウチ	245	66.7%
	機械	7,331	140.7%
	その他	1,127	119.3%
	米州合計	57,882	115.4%
欧 州	シュリンクラベル	16,694	110.4%
	タックラベル	5,611	101.5%
	機械	8,834	120.7%
	欧州合計	31,140	110.7%
アセアン	シュリンクラベル	8,782	107.4%
	タックラベル	186	84.5%
	ソフトパウチ	8,374	105.7%
	機械	677	107.9%
	その他	69	13.4%
	アセアン合計	18,089	103.6%
セグメント間取引消去		9,350	-
合計		196,624	106.8%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金（設備投資・研究開発・人材育成に関わる費用を含む）の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金、金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討対応しております。そのための取り組みの一環として、毎年第三者機関による格付を取得しております。

当連結会計年度末の格付の状況は以下のとおりであります。

格付機関	格付	格付の方向性
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A	安定的

なお、配当に関する考え方は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

その結果、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、74億6百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は227億88百万円であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2024年3月期に前中期経営計画を終え、今後もお客様、市場、社会状況などが目まぐるしく変化していくなか、過去の成功体験にとらわれることなく、変化に合わせて適切な意思決定をおこない、継続して成長していくため、2030年までの7年間を一つの節目ととらえ、FSG.30 = Fuji Seal Sustainable Growth 2030 Strategyを策定いたしました。

FSG.30では、目標とする2031年3月期のKPI目標値として以下を設定し、企業価値向上に取り組んで参ります。

< KPI目標値 >

	2031年3月期目標値
売上高	3,500億円以上
営業利益率	2桁%
ROE	2桁%
PBR	1.5倍以上
株主還元	連結配当性向30%
グループキーポジション後継者充足率	80%以上

2025年3月期の見通し

2025年3月期は、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下、当社は2031年3月期までの持続的な成長を目指す3つの基本戦略で設定した3つの重点課題、既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造の各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2025年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比3.2%増の2,030億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益154億円（前期比15.7%増）、経常利益156億円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益106億円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期 （予想）	増減率
売上高	196,624	203,000	3.2%
営業利益	13,309	15,400	15.7%
経常利益	14,732	15,600	5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	10,600	3.1%
米ドル平均為替レート（円）	140.67	140.00	0.5%
ユーロ平均為替レート（円）	152.11	150.00	1.4%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	2024年3月期	2025年3月期 （予想）	増減率	2024年3月期	2025年3月期 （予想）	増減率
日本	98,861	99,800	0.9%	8,779	8,900	1.4%
米州	57,882	58,300	0.7%	3,368	4,700	39.5%
欧州	31,140	33,600	7.9%	801	1,000	24.7%
アセアン	18,089	20,800	15.0%	482	1,000	107.1%
消去又は全社	9,350	9,500	-	122	200	-
連結合計	196,624	203,000	3.2%	13,309	15,400	15.7%

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージを通じて、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。グループ内連携を強化しており、技術やマーケットの情報交換を通じて、品質及び生産性の向上、新製品の開発と新市場の開拓に努めております。国内外において、外部企業との共同研究を進めることにより、各地域での開発スピードの向上にも注力しております。

研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他製造や購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行うとともに、オープン・イノベーションにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,524百万円であり、当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。なお当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないため、セグメント別には記載しておりません。

- (1) 環境配慮型製品（リサイクル可能なラベルやソフトパウチ、植物由来ラベルやインキ、薄膜ラベル、低比重ラベル、減容化・減量化製品）及び装着機械・納品システムの開発
- (2) 省エネルギー、省スペース、省人化対応設備（ラベラー、シュリンクトンネルなど）の開発
- (3) 人にやさしいパッケージ（抗菌ラベル、簡易開封シュリンクラベル、剥がしやすいタックラベル、廃棄しやすいパッケージ）の開発
- (4) 機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発
- (5) 生産効率向上・改善の工法開発等

今後もパッケージを通じて、環境課題や社会課題の解決に貢献できるよう、人と環境にやさしいパッケージ・システムの研究開発の取り組みを一層強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額7,032百万円（連結調整額を含む）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強・更新であります。セグメント別の内訳は日本2,802百万円、米州2,707百万円、欧州959百万円及びアセアン508百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪本社 (大阪市淀川区) (注)3	日本	本社業務施設	3	-	-	2	5 (-)	16 (-)
東京本社 (東京都千代田区) (注)4	日本	本社業務施設	-	-	-	0	0	6 (1)
厚生施設、 その他事業所	日本	その他施設	0	-	0 (29,983)	0	0	26 (1)

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代田区) (注)4	日本	販売設備	152	-	-	3	56	211	294 (3)
	大阪本社 (大阪市淀川区) (注)3	日本	販売設備	35	-	-	6	64	107	167 (17)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	2,005	1,289	354 (27,168)	18	86	3,753	310 (27)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	3,809	2,882	1,819 (91,021)	19	114	8,645	397 (136)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	448	656	363 (12,542)	6	14	1,489	141 (17)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	18	392	-	0	6	418	221 (16)
	事業用土地 (山形県天童市)	日本	事業用土地	-	-	1,155 (77,645)	-	-	1,155	- (-)
	各営業所、その他 施設	日本	販売設備ほ か	16	1,659	-	25	75	1,777	36 (19)
(株)フジアス テック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市) ほか1ヶ所	日本	包装機械生 産設備	531	8	853 (6,854)	6	10	1,411	70 (-)
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河江市)	日本	タックラベ ル生産設備	266	327	98 (18,067)	1	6	700	75 (8)
(株)フジシール ウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)	日本	タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	3,009	1,213	369 (96,790)	5	77	4,675	168 (26)
取手ファーム (株)	取手工場 (茨城県取手市)	日本	医薬品の検 査・包装 サービスの 受託製造及 び販売設備	13	16	-	-	4	34	12 (9)
TAT取手ア セットトレー ディング(株)	取手工場 (茨城県取手市)	日本	医薬品の検 査・包装 サービスの 受託製造及 び販売設備	46	0	85 (6,231)	-	0	132	- (-)

(3) 海外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー州/ インディアナ 州/ノースカロ ライナ州)	米州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	7,355	6,935	480 (656,789)	14	654	15,441	756 (2)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/イ ンディアナ州)	米州	包装機械生 産設備	-	31	-	-	4	36	53 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ/グ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,166	1,881	186 (38,077)	-	47	4,281	386 (-)
Fuji Seal B.V.	本社 (オランダ/ ダーネ)	欧州	販売設備	-	-	-	-	32	32	39 (16)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ジ リンガム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	712	553	-	-	179	1,446	131 (-)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/フ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	174	-	12 (40,579)	-	-	186	58 (1)
Fuji Seal Poland Sp. z.o.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	欧州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル生産設備	3,505	1,450	72 (135,977)	-	121	5,149	454 (-)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ ダーネ)	欧州	包装機械生 産設備	279	34	40 (7,325)	-	59	415	115 (6)
Fuji Seal Europe S.A.S.	本社 (フランス/パ リ)	欧州	販売設備	-	-	-	-	26	26	9 (-)
Fuji Seal Germany GmbH	本社・工場 (ドイツ/アイ ヒタール)	欧州	タックラベ ル、包装機 械生産設備	143	263	647 (22,774)	-	190	1,244	208 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Fuji Seal Italy S.r.l.	本社・工場 (イタリア/ ローディゴ)	欧州	包装機械生 産設備	-	38	62 (15,715)	130	7	239	37 (5)
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/バンコ ク/サムットブ ラーカーン県)	アセアン	シュリンク ラベル、ソ フトパウチ 生産設備	812	1,579	2,144 (83,089)	12	1,311	5,859	1,018 (1)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/サムッ トブラーカーン 県)	アセアン	包装機械生 産設備	-	0	-	1	2	4	13 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ビ ンズオン省)	アセアン	シュリンク ラベル販売 及び生産設 備	674	225	-	-	172	1,072	381 (-)
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシ ア/ジャカル タ)	アセアン	シュリンク ラベル販売 設備	-	2	-	-	-	2	14 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。
3. 建物を賃借しており、年間の賃借料は80百万円であります。
4. 建物を賃借しており、年間の賃借料は163百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシールほか	大阪市淀川区	日本	シュリンクラ ベル生産設備など	2,522	-	自己資金及 び借入金	2024年4月	2025年3月	-
(株)フジシールほか	大阪市淀川区	日本	山形新工場生産 設備など	9,200	1,155	自己資金及 び借入金	2023年12月	2026年6月	-
American Fuji Seal Inc. ほか	アメリカ/ ノースカロラ イナ州	米州	新工場建設及び 生産設備など	9,033	7,253	自己資金及 び借入金	2021年4月	2025年9月	-

- (注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年1月1日	30,080,978	60,161,956	-	5,990	-	6,827

(注) 2016年12月8日開催の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	23	169	186	33	18,816	19,244	-
所有株式数(単元)	-	123,632	9,645	129,840	194,093	180	143,780	601,170	44,956
所有株式数の割合(%)	-	20.6	1.6	21.6	32.3	0.0	23.9	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2. 自己株式5,370,810株は「個人その他」に53,708単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、当社が2024年2月14日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口))が所有しております株式が5,380単元含まれております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(8)従業員株式所有制度の内容をご参照下さい。)

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府吹田市	8,043	14.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティA I R	5,896	10.8
公益財団法人フジシール財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	4,800	8.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,265	6.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,195	4.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティA I R	1,800	3.3
藤尾 弘子	大阪府吹田市	1,784	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,671	3.1
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION - GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,477	2.7
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,322	2.4
計	-	32,258	58.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,890千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,933千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,283千株、年金信託設定分592千株、その他信託分3,948千株となつております。

2. 上記のほか、自己株式5,370千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式538千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 「株式会社創包」名義の株式は岡崎成子が実質的に保有しており、岡崎成子が保有する当社株式240千株を所有株式数に含んでおります。

4. 2023年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエーディーが2023年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・アルファ・ キャピタル・マネー ジメント・エルティエー ディー	カナダ、ケベック州モントリオール市 マギル・カレッジ1300-1800	3,654	6.1

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,370,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,746,200	547,462	-
単元未満株式	普通株式 44,956	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	547,462	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

2. 従業員持株E S O P信託口(以下、「信託口」といいます。)が所有する当社株式538,000株(議決権の数5,380個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	5,370,800	-	5,370,800	8.9
計	-	5,370,800	-	5,370,800	8.9

(注) 信託口が所有する当社株式538,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株所有制度の概要

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン（以下、「ESOP信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員等持株会が取得した株式の総数

543,200株

なお、当連結会計年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は538,000株であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち、受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	474	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取140株及び譲渡制限付株式報酬の無償取得334株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3. 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が取得した当社株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注) 1	21,100	33	-	-
保有自己株式数	5,370,810	-	5,370,810	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は譲渡制限付株式報酬による自己株式21,100株の処分を行ったことによるものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3. 上記の保有自己株式数には従業員持株E S O P信託口の保有分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的かつ安定的に実施することが、経営の最重要課題と位置付けております。

このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）を行う。

連結配当性向の目標を原則として30%とするとともに、DOEの水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す。

有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分を行う。

2024年3月期は、国際情勢の不安定化が継続する中で、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、物価高による個人消費の弱含みや世界経済の減速懸念などの影響を受け、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態となりました。そのような状況の中、継続してきた価格改定、構造改革、生産性向上施策、事業ポートフォリオ入替施策等が寄与し、当期純利益は2023年5月11日公表の業績予想を上回る水準で着地いたしました。

2024年3月期における期末配当金につきましては、2024年5月20日開催の取締役会において、利益配分に関する考え方及び当期業績を勘案の上、1株当たり43円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株当たり17円）を加えました年間配当金は1株当たり60円となり、連結配当性向は32.0%となります。

2025年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は60円とさせていただく予定です。これによる2025年3月期予想連結配当性向は30.7%となります。

詳細につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
2023年11月9日 取締役会決議	931	17
2024年5月20日 取締役会決議	2,356	43

(注) 2024年5月20日取締役会決議における「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金23百万円を含んでおりません。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループは、これらの目標・取り組みとともに株主の皆様をはじめお客様、従業員、取引先、社会等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示等について適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

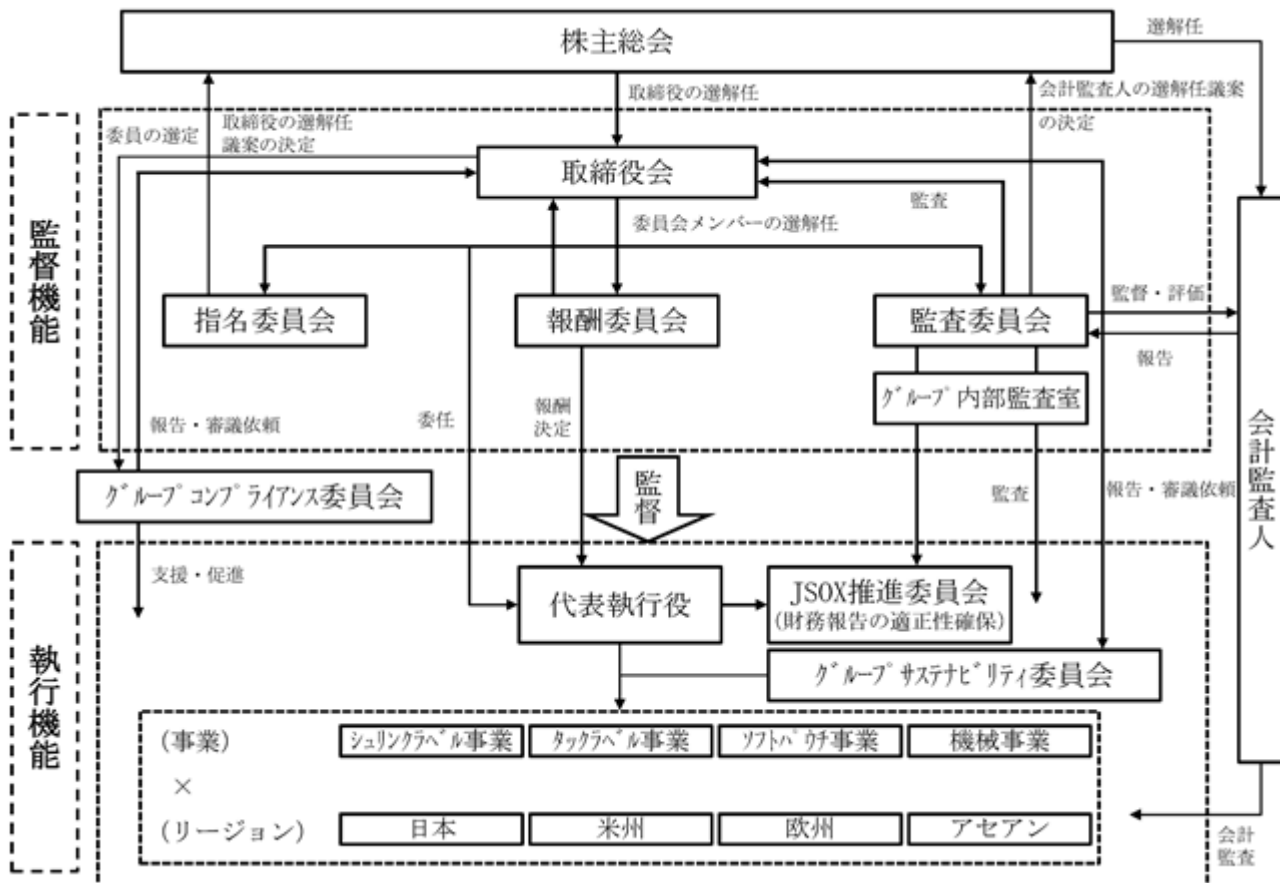
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要と取締役会等の活動状況

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対する経営の透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役6名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



取締役会等の概要及び2024年3月期における活動状況は、次のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、会社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに経営業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役及び執行役の職務を監督します。社内取締役：岡崎 成子氏を議長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏、社内取締役である岡崎 陽一氏、矢田 彰一氏の計6名で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は年4回を定期開催とし、必要な場合は臨時取締役会を開催しております。2024年3月期は9回開催し、個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塩路 広海	9回	9回（100%）
牧 辰人	9回	9回（100%）
関 勇一	9回	9回（100%）
岡崎 成子	9回	9回（100%）
岡崎 陽一	8回	8回（100%）
矢田 彰一	8回	8回（100%）

（注）取締役岡崎陽一氏及び矢田彰一氏は、2023年6月22日開催の第65期定時株主総会において選任された日以降の取締役会にすべて出席しております。

なお、当社の当事業年度取締役会は、1回の開催で2日間にわたる審議を5回（計10日間）、1日の審議を4回実施し、延べ14日間合計56時間超の審議を行っております。また、上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が26回ありました。

2024年3月期の取締役会においては、事業戦略、サステナビリティ・環境経営、資本コストや株価を意識した経営について精力的に審議を行いました。

具体的には、事業戦略に関する検討内容として、事業・製品ポートフォリオ見直しを厳格化すべく、見直しのフレームワークや基準等を検討するとともに、個別事業の収益性や将来性を見極め、さらなる成長に向けた設備投資・人財投資・資本業務提携等を含む投資案件等についても、審議いたしました。

また、サステナビリティ・環境経営については、グループサステナビリティ経営の推進体制を再整理し、「グループサステナビリティ委員会規程」を改定するとともに、SBTに準拠した温室効果ガス排出量削減の中期目標等について検討を行いました。こうした審議を通じ、サステナビリティへの取り組みを企業戦略の一つとして活用すべく、執行役全員で推進していくことを再確認しております。

資本コストや株価を意識した経営に関する検討内容としては、東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」や「株主との対話の推進と開示について」（2023年3月31日公表）等を踏まえ、資本コストや資本収益性を分析・再確認するとともに、株価やIR・SR活動を通じて得られた市場からの評価についても分析・評価を行い、取り組み計画や目標設定、推進方法等の審議を行いました。こうした審議の中で、ROEの目標値や配当方針の見直し等を含む財務戦略を議論するとともに、これら検討状況の適時適切な開示内容についても、取締役会において検討をいたしました。

なお、取締役会開催とあわせ、各執行役・各社社長による業務執行報告を実施し、また各執行役・各社社長は月次でも定量的・定性的な報告を実施しております。

< 指名委員会 >

指名委員会は、当社グループの適切な経営体制の構築に資することを目的として、会社法第404条第1項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計4名で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

2024年3月期は8回開催し、個々の指名委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塩路 広海	8回	8回（100%）
牧 辰人	8回	8回（100%）
関 勇一	8回	8回（100%）
岡崎 成子	8回	8回（100%）

指名委員会における具体的な検討内容としては、当社取締役及び執行役の選任議案の審議・決議に加え、広くグループ経営の充実及び次世代人材の育成の観点から、グループ会社役員の指名についても審議・提案しております。

経営レベルの執行機能のあり方については、事業とリージョンの2軸によるマトリクス経営の観点から繰り返し議論を重ねてきました。また、2021年11月に制定した当社スキルチャート（経営陣に求められるスキル・経験）に関しても審議・検討を行い、求められるスキル・経験の重要性やその内容を更新しています。

さらに、次世代経営者創出プログラムのあり方について協議した上で、そのプログラムの成果について報告を受けるとともに、対象となった次世代経営人材との意見交換を行い、当社取締役及びグループ会社役員指名の検討に活用しました。

< 報酬委員会 >

報酬委員会は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的として、会社法第404条第3項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計4名で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

2024年3月期は6回開催し、個々の報酬委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塩路 広海	6回	6回（100%）
牧 辰人	6回	6回（100%）
関 勇一	6回	6回（100%）
岡崎 成子	6回	6回（100%）

報酬委員会における具体的な検討内容として、報酬に関する基本方針等に基づき、当社取締役・執行役の報酬に加え、広くグループ経営の充実及び次世代人材の育成の観点から、当社グループ会社の役員の報酬についても審議・決定しております。

報酬委員会では、外部機関による客観的な市場調査等の情報も共有しながら、ありたい姿の実現・事業規模・業績・マテリアリティ等の視点を基に、多要素評価システムを採用して審議・検討を行っています。また、対象役員の年度評価のみならず、評価項目の妥当性についても、変化する経営環境に合わせた報酬制度の設計とすべく議論を行っています。特に2024年3月期は、報酬制度における公正性と透明性を高める観点での検討を重ね、報酬によるインセンティブ効果等も審議・検討を行った上で、報酬体系やその水準の見直しを行いました。

なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の決定方法等については、「(4) 役員の報酬等」に記載のとおりです。

<グループコンプライアンス委員会>

グループコンプライアンス委員会は、グループのコンプライアンス経営の推進及び支援を目的とし、コンプライアンスに関する組織及び体制の検討・決定や、F S G倫理綱領の改廃に関する審議、コンプライアンスに関するグループ全体の取組計画検討、決定、実施のモニタリング等をはじめとするコンプライアンスに関わる重要事項の取締役会への報告と審議依頼を行う機関として設置されております。法務担当執行役を委員長として、社外取締役3名を含む取締役6名及び執行役全員で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

2024年3月期は4回開催し、委員全員が4回全てのグループコンプライアンス委員会に出席しております。

グループコンプライアンス委員会における具体的な検討内容として、グループコンプライアンス取組計画・F S Gリスクマップの検討・審議、リージョンのリスクマップ・取組計画とその管理状況報告のモニタリング等を行っています。また、グループの個人情報保護方針について審議・見直しを行うとともに、不祥事案発生時の緊急連絡網の見直し・サイバーセキュリティ対策等についても議論を行いました。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役3名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」において、グループ経営に関する基本方針、管理体制及び運営基準等をはじめ、グループ全体の職務権限を定めております。グループ会社が、本規程に基づき経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告することを通じて、当社グループの事業活動の一体的な運営、管理及び支援を行っております。

グループ内部監査室は、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

コンプライアンス委員会（グループ及び地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼いたします。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士、外部専門会社及びグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けております。当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めるとともにJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めております。

また、「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております（定期的に本規程の別表「職務権限表」の見直しを実施しております）。

経営理念を軸に、中期及び年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。I T技術を活用したW E B会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的及び随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制を確保しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループコンプライアンス委員会は、グループ全体及び各地域に潜在するリスクを把握し、取締役会の審議を経て各リスクの重大性をリスクマップにまとめた上で、これに対応する体制を整備することを、リスク管理の基本フレームとしております。このリスクマップを基に各地域で取組計画を策定し、継続的な取り組みを行っております。当社グループのリスクマップにおいては、火災、情報流出、システム障害・サイバー攻撃、人材流出・不足、環境問題などをはじめとする、当社を取り巻く多種多様なリスク事象について、発生可能性と経営への影響度を基にリスク評価を行っております。また同時に、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網を整備しております。

また本規程に基づき、グループの防災体制・危機管理体制を整備し、想定されるリスクの周知及び共有化を進め、リスク発生の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応及び再発防止に取り組んでおります。

さらにリスクモニタリング機能として、監査委員会の指示の下、グループ内部監査室により実施される内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会及び代表執行役に報告されております。

取締役会は、代表執行役、監査委員会及びグループコンプライアンス委員会からのリスク管理状況等に関する報告を基に、フジシールグループのリスク管理状況やその実効性を監督・議論しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及びすべての当社子会社におけるすべての取締役、執行役及び管理職を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補填することとしており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補の対象外としております。当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項について、株主総会の決議にはならず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としております。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「フジシールグループ倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めております。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしております。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間で進めるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携の下、適切な対応をとることができる体制を整備しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塩路 広海	1957年1月28日生	1987年4月 弁護士登録 1991年4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長 2007年6月 株式会社立花エレテック社外監査役 2015年6月 当社取締役(現任) 2022年1月 弁護士法人塩路総合法律事務所代表社員(現任) 2022年6月 株式会社立花エレテック社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	2
取締役	牧 辰人	1972年9月14日生	1997年4月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 2000年4月 公認会計士登録 2009年4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員(現任) 2012年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	関 勇一	1953年6月28日生	1978年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2011年6月 同社専務取締役技術開発本部本部長 2012年6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役副社長 2014年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 株式会社フジシール監査役(現任)	(注)3	-
取締役	岡崎 成子	1957年4月5日生	1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 2012年7月 Pago AG(現 Fuji Seal Switzerland AG)取締役会長 2020年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO 2023年3月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO(現任)	(注)3	240
取締役	岡崎 陽一	1982年7月26日生	2012年10月 当社入社 2017年1月 Pago Etikettiersysteme GmbH(現 Fuji Seal Germany GmbH)機械事業ゼネラルマネージャー 2019年2月 同社代表取締役社長 2020年1月 当社経営企画室 室長 2022年2月 株式会社フジシール機械事業本部長 2022年6月 当社執行役 2022年12月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	841

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	矢田 彰一	1963年3月25日生	2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V 代表取締役社長 2019年6月 当社執行役 2019年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 2020年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 2022年12月 当社執行役 2023年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2024年6月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
計					1,089

(注)1. 塩路 広海氏、牧 辰人氏及び関 勇一氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

監査委員会 委員長：関 勇一氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏

3. 2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 岡崎 成子氏と岡崎 陽一氏は、親子関係にあります。

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長 CEO	岡崎 成子	1957年4月5日生	1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 2012年7月 Pago AG(現 Fuji Seal Switzerland AG)取締役 会長 2020年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO 2021年6月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO 2023年3月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO(現任)	(注)1	240
執行役 シュリングラベル事業 担当	梅田 英明	1971年12月31日生	1997年4月 当社入社 2013年2月 当社バリ支店 経営企画マネージャー 2014年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 工場長 2016年3月 Fuji Seal Europe B.V. Production Director 2018年7月 American Fuji Seal, Inc.取締役 生産本部長 (現任) 2021年4月 当社執行役(現任)	(注)1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 タックラベル事業 担当	京金 武司	1970年2月9日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 株式会社フジシール 技術センター長 2015年7月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2016年1月 Pago AG (現 Fuji Seal Switzerland AG) 代表取締役社長 Pago Etikettiersysteme GmbH (現 Fuji Seal Germany GmbH) 代表取締役社長 2018年6月 当社執行役 (現任) 2019年2月 株式会社フジタック代表取締役社長 (現任) 株式会社フジタックイースト 代表取締役社長 Pago AG (現 Fuji Seal Switzerland AG) 取締役 会長 (現任)	(注) 1	17
執行役 ソフトパウチ事業 担当	福田 真久	1977年3月25日生	1999年4月 当社入社 2004年10月 Fuji Seal Europe Ltd. 技術マネージャー 2013年5月 PT. Fuji Seal Indonesia 営業マネージャー 2014年7月 Fuji Seal Europe S.A.S. サプライチェーンマネージャー 2016年3月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 2019年8月 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年2月 当社執行役 (現任) 株式会社フジフレックス 代表取締役社長	(注) 1	10
執行役 機械事業兼欧州 担当	岡崎 陽一	1982年7月26日生	2012年10月 当社入社 2017年1月 Pago Etikettiersysteme GmbH (現 Fuji Seal Germany GmbH) 機械事業ゼネラルマネージャー 2019年2月 同社代表取締役社長 2020年1月 当社経営企画室 室長 2022年2月 株式会社フジシール機械事業本部長 2022年6月 当社執行役 2022年12月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社取締役兼執行役 (現任)	(注) 1	841
執行役 日本担当	柴田 康裕	1961年2月22日生	1983年3月 当社入社 2005年12月 株式会社フジフレックス代表取締役社長 株式会社フジシール取締役 2011年3月 株式会社フジシールウエスト代表取締役社長 2015年12月 株式会社フジシールウエスト代表取締役社長 2021年6月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 2023年3月 株式会社フジシール代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社執行役 (現任)	(注) 1	16
執行役 米州担当	川崎 悟	1970年3月4日生	1992年4月 当社入社 2012年5月 American Fuji Seal, Inc. 技術センター長 2014年2月 American Fuji Seal, Inc. パウチ事業部長 2014年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 工場長 2016年3月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長 2019年4月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役 2020年2月 当社執行役 (現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2020年3月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 2022年6月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 (現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 (現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 財務担当 CFO 兼アセアン担当	矢田 彰一	1963年3月25日生	2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2019年6月 当社執行役 2019年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 2020年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 2022年12月 当社執行役 2023年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2024年6月 Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)1	5
執行役 インド担当	ハニー ヒラ ナンド ヴァ ジラニ (Honey Hiranand Vazirani)	1966年6月21日生	2018年7月 Fuji Seal India Pvt Ltd.入社 Fuji Seal India Pvt Ltd.取締役 2021年7月 Fuji Seal India Pvt Ltd.代表取締役社長 2024年6月 当社執行役(現任)	(注)1	-
執行役 法務・リスク マネジメント担当	高橋 文章	1965年3月16日生	2017年3月 当社入社 当社経営企画グループ シニアマネージャー 2020年6月 当社執行役(現任)	(注)1	7
執行役 人事担当	マリエケ サ ワー ブルー フマーカース (Marieke Sauer- Ploegmakers)	1980年7月31日生	2013年9月 Pago Etikettiersysteme GmbH(現 Fuji Seal Germany GmbH)入社 人事マネージャー 2019年2月 Pago Etikettiersysteme GmbH(現 Fuji Seal Germany GmbH)取締役 2020年11月 Pago AG(現 Fuji Seal Switzerland AG) 代表取締役社長(現任) Pago Etikettiersysteme GmbH(現 Fuji Seal Germany GmbH)代表取締役社長(現任) 2021年7月 Pago S.r.l.(現 Fuji Seal Italy S.r.l.) 代表取締役社長 2022年6月 当社執行役(現任)	(注)1	3
計					1,169

(注)1. 2024年6月20日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間です。

2. 岡崎 成子氏と岡崎 陽一氏は、親子関係にあります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の3氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・塩路 広海氏は、弁護士実務及び事務所経営を通じて培われた企業法務全般の幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。社外取締役として適任であると考えております。

・牧 辰人氏は、公認会計士として培われた会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。社外取締役として適任であると考えております。

・関 勇一氏は、製造及び開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者としての幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役3名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

社外取締役及び社外監査委員による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役3名で構成されており、その監査委員会の職務を補助するグループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっております。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催し、監査の実効性向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は社外取締役3名で構成されており、法令及び会社規則に則り設置しております。そのうち牧辰人は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査委員会は取締役会への出席及び執行役からの報告により情報を入手し、定期的に委員会を開催し、意見交換を行っております。また、下部組織であるグループ内部監査室の監査方針及び監査計画を承認し、その結果及び改善状況の報告を受け、必要な場合は取締役及び執行役に対して意見を述べております。会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査計画及び結果について報告を受け、意見を述べるとともに会計監査の有効性を評価しております。

2024年3月期は監査委員会を6回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間30分でした。個々の監査委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塩路 広海	6回	6回(100%)
牧 辰人	6回	6回(100%)
関 勇一	6回	6回(100%)

加えて、当事業年度における監査委員会の主な活動状況、検討事項の概要は以下のとおりであります。

- ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況について、内部統制部門より報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明を行いました。
- ・代表執行役、社内外取締役及び執行役との意思疎通及び情報の交換を図り、監査項目についての情報収集と意見交換を行いました。
- ・会計監査人の年次会計監査計画を確認し、監査報酬等への同意の可否について審議いたしました。
- ・四半期レビュー及び期末監査報告に対する会計監査人の監査意見及び提言事項を聴取及び検討いたしました。
- ・会計監査人の評価を実施し、会計監査人の評価及び再任・不再任について審議いたしました。

また、取り上げた決議事項は10件、報告事項等は14件で、その主な内容は以下のとおりであります。

(決議事項) 内部監査室の活動計画と予算、監査委員会委員長選任、会計監査人再任、会計監査人の報酬に対する同意、監査委員会の監査報告書等

(報告事項等) 会計監査人による監査結果、内部監査室による活動進捗状況報告、コンプライアンス事案、監査方針及び方法、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人の報酬の妥当性等

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、執行役からの独立性を担保するため、監査委員会の下部組織として、グループ内部監査室長1名、内部監査員1名、内部監査補助人3名で構成されております。

監査委員会の承認を得た監査方針及び監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の内部統制体制の運用状況等について監査を実施し、監査の実効性を確保するため、その結果を監査委員会及び代表執行役のみならず、被監査部門へ報告するとともに、必要に応じ直接課題提起、改善提案を行っております。また、被監査部門から提出される回答書により、被監査部門が立案した改善対策を確認し、必要に応じて実施進捗状況を確認するためのフォロー監査を行っています。

また、監査委員会の事務局として、監査委員との緊密な連携を保っており、会計監査人とも、監査方針や監査結果について意見交換などを行っております。

会計監査人の状況

- イ．監査法人の名称： 有限責任監査法人トーマツ
- ロ．継続監査期間： 17年間
- ハ．業務を執行した公認会計士： 鈴木朋之氏及び川合直樹氏
- ニ．監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士12名、その他20名

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として総合的に勘案し選任を行っております。

具体的には、当該監査法人が、当社グループのグローバル事業を一元的に監査する体制を有すると認められ、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されていること、また、当社事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性をもち、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

なお、監査委員会は、会計監査人の解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任又は不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

b. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査の品質、監査法人の独立性、海外子会社の監査法人との連携状況、監査報酬の妥当性等の評価項目に基づき、評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	-	47	2
連結子会社	12	-	12	-
計	54	-	60	2

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、内部統制報告制度改定助言指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	14	-	6
連結子会社	63	31	137	5
計	63	45	137	12

（監査公認会計士等と同一のネットワークに対する非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務などであり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化などであり、

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、海外駐在役員の税務申告サポート業務及び外国子会社合算税制助言指導業務などであり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税の申告業務、移転価格文書化などであり、

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査法人から監査報酬見積額の提示及びその内容の説明を受け、当社の事業規模、監査内容及びその合理的な日数等を勘案し、監査委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況、報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的に、報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、透明性と独立性を保つため、社外取締役3名と社内取締役1名の4名体制により構成しております。

報酬委員会は、主に、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定に関する方針、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、及び執行役の業績連動報酬の決定に係る全社業績目標及び各執行役の個人別業績目標の評価の決定を行っております。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(a) 報酬に関する基本方針等

- 1) 企業理念に賛同した多様で優秀な人材(人材)が力を発揮し、報奨することのできる報酬制度であること
- 2) 持続的な成長にむけた経営戦略に基づく業績目標達成を促す報酬制度であること
- 3) 企業価値の持続的向上を促し、株主の皆様と利益を共有する報酬制度であること
- 4) 報酬制度の決定プロセスは客観的で透明性の高いものであること

(b) 報酬制度の概要

1) 手続

取締役及び執行役の報酬等の方針、報酬体系、業績連動の仕組みは、報酬委員会において審議決定いたします。

2) 報酬の構成

社外取締役を含む取締役は固定報酬である「基本報酬」のみで構成され、執行役は「基本報酬」及び変動報酬である短期インセンティブとしての「業績連動報酬」及び中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。

3) 基本報酬

基本報酬水準については、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上決定いたします。

4) 業績連動報酬

業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて報酬委員会が決定した額とし、報酬総額に占める比率は0%~30%程度の範囲で変動いたします。算定項目には、単年度の連結売上高、営業利益率や、経営戦略上重要な財務指標のほか、環境指標や人材育成などの非財務指標も含まれます。当該指標を重視する理由は、当社成長力及び収益力を示す指標として重要な指標の一部であると考えからです。なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給いたします。

5) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるために、執行役に対する中長期的なインセンティブとして支給いたします。

2024年3月期は、報酬委員会を年間計画に基づき6回開催いたしました。

また、2024年3月期における業績連動報酬は、2023年3月期における業績達成度に基づき支給されました。その主たる実績は2022年5月11日公表の連結業績予想に対し、売上高達成率102.8%、営業利益達成率は73.8%であります。なお、当事業年度は業績連動報酬を支給しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
社外取締役	26	26	-	-	3
取締役 (社外取締役を除く。)	4	4	-	-	1
執行役	248	234	-	13	11

(注) 1. 上表には当事業年度中に任期満了で退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記載しております。

3. 執行役に対する非金銭報酬等の総額の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業目的以外の投資株式を「純投資目的である投資株式」、事業目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

なお、当社は事業目的以外に対する投資は行わないこととしており、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では保有基準(金額基準を含む)を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	242
非上場株式以外の株式	15	3,233

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	83	当社グループ内での株式の移管のため
非上場株式以外の株式	12	120	取引先持株会を通じた株式の取得(11銘柄) 新たに資本業務提携を締結したため(1銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ヤクルト本社	401,176	200,164	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割によるもの	無
	1,251	1,927		
日清食品ホールディングス株式会社	257,863	85,106	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割によるもの	無
	1,083	1,032		
ハウス食品グループ本社株式会社	49,472	48,145	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	153	135		
株式会社伊藤園	40,200	40,200	(保有目的) 国内資源循環の実現に向けたシュリンクラベルの水平リサイクル「ラベルtoラベル」の実証実験など、環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため	無
	149	173		
小林製薬株式会社	22,493	21,832	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	114	176		
森永製菓株式会社	37,791	18,432	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	99	69		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セキ株式会社	66,000	-	(保有目的) 同社は、水性フレキソ印刷での製造や共同開発等を進めてきたところ、2024年3月15日、同社、当社及び株式会社フジシールの3社で資本業務提携契約を締結し、お互いの信頼関係の深化、より強固なパートナーシップの構築、相互の経営資源の更なる有効活用を通じ、両者の競争力強化と企業価値向上を図るために株式を保有 (株式数が増加した理由) 新たに資本業務提携を締結したため	無
	87	-		
明治ホールディングス株式会社	24,603	23,918	(保有目的) 当社の包装資材・包装機械の重要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化・発展を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	83	75		
株式会社レゾナック・ホールディングス	21,542	20,560	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	78	44		
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	17,166	16,841	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	38	24		
雪印メグミルク株式会社	9,624	9,109	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	26	16		
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	4,300	(保有目的) 環境配慮型製品の開発や製造過程における温室効果ガス排出量の削減などの取り組み等による関係強化を図るため	無
	24	21		
江崎グリコ株式会社	5,527	5,143	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上を図るため (株式が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	23	17		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社伊藤園第1 種優先株式	12,060	12,060	(保有目的) 国内資源循環の実現に向けたシュリンク ラベルの水平リサイクル「ラベルtoラベ ル」の実証実験など、環境配慮型製品の 開発や製造過程における温室効果ガス排 出量の削減などの取り組み等による関係 強化を図るため	無
	22	22		
株式会社ブルボン	70	69	(保有目的) 安定的な営業関係取引の維持・強化及び 相互の取り組みによる将来的な企業価値 向上を図るため (株式が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	0	0		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果について、記載が困難であるため、記載しておりません。

特定投資株式保有の合理性を検証した方法について、当社では、保有基準（金額基準を含む）を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しており、2024年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,034	22,806
受取手形及び売掛金	3 45,951	3 50,695
電子記録債権	11,353	12,628
商品及び製品	9,142	10,227
仕掛品	5,239	6,033
原材料及び貯蔵品	11,140	9,093
その他	5,353	5,684
貸倒引当金	192	105
流動資産合計	110,023	117,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 45,886	2 53,874
減価償却累計額	1 24,540	1 27,691
建物及び構築物(純額)	21,345	26,182
機械装置及び運搬具	2 93,688	2 103,768
減価償却累計額	1 74,353	1 82,582
機械装置及び運搬具(純額)	19,335	21,185
工具器具備品	9,798	10,986
減価償却累計額	1 7,830	1 8,617
工具器具備品(純額)	1,967	2,368
土地	2 8,346	2 8,748
リース資産	507	507
減価償却累計額	263	253
リース資産(純額)	244	254
建設仮勘定	9,716	3,041
その他	1,630	1,707
減価償却累計額	597	714
その他(純額)	1,033	992
有形固定資産合計	61,989	62,774
無形固定資産		
のれん	50	997
その他	1,498	1,386
無形固定資産合計	1,549	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	3,568
繰延税金資産	1,817	3,336
その他	611	3,672
貸倒引当金	45	115
投資その他の資産合計	6,442	10,462
固定資産合計	69,981	75,620
資産合計	180,004	192,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,279	17,474
電子記録債務	12,254	11,118
短期借入金	9,034	4,020
1年内返済予定の長期借入金	2,699	756
リース債務	71	67
未払金	3,728	3,853
未払法人税等	1,000	1,960
賞与引当金	1,591	2,246
その他	4,911	4,114
流動負債合計	54,769	52,917
固定負債		
長期借入金	56	1,841
リース債務	96	98
繰延税金負債	800	1,847
退職給付に係る負債	2,791	2,865
その他	918	970
固定負債合計	4,663	7,624
負債合計	59,432	60,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,600	6,599
利益剰余金	102,629	110,990
自己株式	8,479	9,556
株主資本合計	106,740	114,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,342
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	11,898	16,781
退職給付に係る調整累計額	158	1
その他の包括利益累計額合計	13,830	18,118
純資産合計	120,571	132,142
負債純資産合計	180,004	192,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 184,035	1 196,624
売上原価	3 154,358	3 160,768
売上総利益	29,677	35,855
販売費及び一般管理費	2, 3 21,482	2, 3 22,546
営業利益	8,194	13,309
営業外収益		
受取利息	122	352
受取配当金	78	82
還付加算金	167	94
為替差益	2	1,409
廃棄物リサイクル収入	29	32
その他	142	40
営業外収益合計	542	2,012
営業外費用		
支払利息	100	382
休止固定資産減価償却費	89	143
貸倒引当金繰入額	34	63
その他	86	1
営業外費用合計	310	590
経常利益	8,426	14,732
特別利益		
固定資産売却益	4 23	4 16
投資有価証券売却益	107	-
受取保険金	-	10 25
ゴルフ会員権売却益	2	-
補助金収入	10 13	10 26
特別利益合計	147	68
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 92	5, 6 105
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	240	-
組織再編費用	7 443	7 293
減損損失	8 38	8 498
子会社清算損	9 10	-
固定資産圧縮損	10 13	10 40
特別損失合計	840	938
税金等調整前当期純利益	7,733	13,862
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,731
法人税等調整額	1,740	147
法人税等合計	864	3,584
当期純利益	6,869	10,277
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	10,277

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,869	10,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	431
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	5,638	4,882
退職給付に係る調整額	17	160
その他の包括利益合計	6,097	4,287
包括利益	12,966	14,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,966	14,565
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,603	97,677	8,512	101,758
当期変動額					
剰余金の配当			1,916		1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		32	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	4,952	32	4,982
当期末残高	5,990	6,600	102,629	8,479	106,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,297	6,259	176	7,733	109,492
当期変動額					
剰余金の配当					1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,869
自己株式の取得					0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	476	5,638	17	6,097	6,097
当期変動額合計	476	5,638	17	6,097	11,079
当期末残高	1,773	11,898	158	13,830	120,571

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,600	102,629	8,479	106,740
当期変動額					
剰余金の配当			1,917		1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				1,120	1,120
自己株式の処分		0		43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,360	1,076	7,283
当期末残高	5,990	6,599	110,990	9,556	114,024

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,773	-	11,898	158	13,830	120,571
当期変動額						
剰余金の配当						1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,277
自己株式の取得						1,120
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	431	3	4,882	160	4,287	4,287
当期変動額合計	431	3	4,882	160	4,287	11,570
当期末残高	1,342	3	16,781	1	18,118	132,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,733	13,862
減価償却費	7,738	8,366
減損損失	38	498
子会社清算損益（は益）	10	-
のれん償却額	49	87
組織再編費用	443	293
受取保険金	-	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	4
賞与引当金の増減額（は減少）	83	620
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	92	181
ゴルフ会員権売却損益（は益）	2	-
固定資産売却益	23	16
固定資産除売却損	92	105
固定資産圧縮損	13	40
投資有価証券売却損益（は益）	107	-
投資有価証券評価損益（は益）	240	-
補助金収入	13	26
受取利息及び受取配当金	201	435
支払利息	100	382
為替差損益（は益）	151	275
売上債権の増減額（は増加）	3,961	4,314
棚卸資産の増減額（は増加）	4,232	1,571
仕入債務の増減額（は減少）	1,961	434
未払金の増減額（は減少）	226	25
その他	1,432	1,131
小計	11,384	22,149
利息及び配当金の受取額	189	441
利息の支払額	104	396
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,200	2,289
保険金の受取額	-	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	19,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,045
有形固定資産の取得による支出	11,151	6,074
有形固定資産の売却による収入	234	109
無形固定資産の取得による支出	474	226
投資有価証券の取得による支出	31	120
投資有価証券の売却による収入	331	-
貸付けによる支出	73	2
貸付金の回収による収入	5	4
長期前払費用の取得による支出	44	33
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	2 1,204
補助金の受取額	13	26
その他	176	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,014	10,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	542
長期借入れによる収入	-	2,526
長期借入金の返済による支出	5,043	2,860
自己株式の取得による支出	0	1,120
自己株式の処分による収入	-	10
リース債務の返済による支出	333	434
配当金の支払額	1,916	1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,793	4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,781	415
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,757	5,440
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	17,347
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,347	1 22,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト / 株式会社フジシールビジネスアソシエ /
取手ファーマ株式会社 / T A T取手アセットトレーディング株式会社

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. / Fuji Seal Poland Sp.zo.o. /
Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Iberia, S.L.U. /
Fuji Seal Switzerland AG / Fuji Seal Germany GmbH / Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. / Fuji Seal Engineering Co., Ltd. /
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal India Pvt Ltd.

当連結会計年度において、取手ファーマ株式会社、T A T取手アセットトレーディング株式会社の株
式を取得し、子会社化したため同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(日本)

取手ファーマ株式会社 / T A T取手アセットトレーディング株式会社

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. / Fuji Seal Poland Sp.zo.o. /
Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Iberia, S.L.U. /
Fuji Seal Switzerland AG / Fuji Seal Germany GmbH / Fuji Seal Italy S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd. / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. 棚卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスを納品する義務を負っており、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～13年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,817	3,336

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

(1) 概要

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等(当期税金)の会計処理及び開示の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン導入)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン(以下、「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は1,109百万円(538,000株)、長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は1,120百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	296百万円	334百万円
機械装置及び運搬具	565	567
土地	1,478	1,478

3 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	347百万円	430百万円
売掛金	45,604	50,265

4 その他のうち、契約負債の金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	4,322百万円	5,586百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	8,069百万円	8,501百万円
賞与引当金繰入額	622	997
荷造運賃	3,184	2,889
貸倒引当金繰入額	18	123

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,464百万円	2,524百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	16百万円
土地	0	-
その他	0	0
計	23	16

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	41	192
ソフトウェア	3	0
処分費用等	32	46
計	85	246

(注) 当連結会計年度において、米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円は、組織再編費用として表示しております。(7参照)

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	7	-
その他	-	0
計	7	10

7 組織再編費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

欧州域内の構造改革に係る人員削減費用183百万円、及びFuji Seal Poland Sp.zo.o.のパウチ事業設備の休止に伴う減損損失259百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円、アセアンの構造改革に係る減損損失117百万円、その他費用25百万円であります。

8 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	259
売却資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	38

(注) Fuji Seal Poland Sp.zo.o.のパウチ事業設備の休止に伴い発生した減損損失259百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（7参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。株式会社フジシール奈良事業所の売却資産については、売却の意思決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当遊休資産及び当売却資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。当該売却資産は当連結会計年度に売却を完了しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	Fuji Seal France S.A.S. (フランス/フジュロル)	機械装置他	419
処分予定資産	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ピンズオン省)	機械装置他	117
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	79

(注) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.の構造改革に伴い発生した減損損失117百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（7参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal France S.A.S.については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.については、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

9 子会社清算損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社連結子会社のPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaを清算したことによるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

10 受取保険金、補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

保険金等の受取額は「受取保険金」、補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該受取保険金及び補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	794百万円	622百万円
組替調整額	107	-
税効果調整前	686	622
税効果額	210	190
その他有価証券評価差額金	476	431
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	4
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	4
税効果額	-	1
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,098	4,930
組替調整額	10	-
税効果調整前	7,109	4,930
税効果額	1,470	47
為替換算調整勘定	5,638	4,882
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18	26
組替調整額	0	186
税効果調整前	19	159
税効果額	37	0
退職給付に係る調整額	17	160
その他の包括利益合計	6,097	4,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,411,891	545	21,000	5,391,436
合計	5,411,891	545	21,000	5,391,436

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加545株は、単元未満株式の買取45株及び譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式500株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	18	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	931	17	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月5日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	5,391,436	543,674	26,300	5,908,810
合計	5,391,436	534,674	26,300	5,908,810

- （注）1. 普通株式の自己株式数の増加543,674株は、単元未満株式の買取140株、譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式334株の無償取得及び従業員持株E S O P信託口（以下、「信託口」といいます。）による当社株式の取得543,200株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少26,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分21,100株及び信託口から当社従業員持株会への譲渡5,200株による減少であります。
3. 連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は0株、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は538,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	18	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	931	17	2023年9月30日	2023年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	2,356	利益剰余金	43	2024年3月31日	2024年6月4日

- （注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金23百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,034百万円	22,806百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	18
当座借越	4,686	-
現金及び現金同等物	17,347	22,788

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	61百万円
固定資産	210
のれん	984
流動負債	31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業所等における生産設備、事務機器及び車輛運搬具

(イ)無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

長期性預金は、デリバティブ内包型預金で、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、社内規定に基づき、担当執行役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)(*2)	3,738	3,738	-
資産計	3,738	3,738	-
長期借入金	2,755	2,747	7
負債計	2,755	2,747	7
デリバティブ取引(*4)	(30)	(30)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)(*2)	3,235	3,235	-
長期性預金(*3)	3,028	3,028	0
資産計	6,263	6,263	0
長期借入金	2,598	2,597	0
負債計	2,598	2,597	0
デリバティブ取引(*4)	(16)	(16)	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	320	332

(*3)長期性預金は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品です。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,951	-	-	-
電子記録債権	11,353	-	-	-
合計	79,339	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,695	-	-	-
電子記録債権	12,628	-	-	-
長期性預金	-	3,028	-	-
合計	86,130	3,028	-	-

2. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,034	-	-	-	-	-
長期借入金	2,699	56	-	-	-	-
合計	11,734	56	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,020	-	-	-	-	-
長期借入金	756	696	696	224	224	-
合計	4,777	696	696	224	224	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,738	-	-	3,738
資産計	3,738	-	-	3,738
デリバティブ取引				
通貨関係	-	30	-	30
負債計	-	30	-	30

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,235	-	-	3,235
資産計	3,235	-	-	3,235
デリバティブ取引				
通貨関係	-	16	-	16
負債計	-	16	-	16

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,747	-	2,747
負債計	-	2,747	-	2,747

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	-	3,028	-	3,028
資産計	-	3,028	-	3,028
長期借入金	-	2,597	-	2,597
負債計	-	2,597	-	2,597

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,680	1,119	2,561
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,680	1,119	2,561
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57	63	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57	63	5
合計		3,738	1,183	2,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,235	1,303	1,931
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,235	1,303	1,931
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,235	1,303	1,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 332百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	331	107	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	331	107	0

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について240百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	75	-	0	0
	米ドル	41	-	0	0
	買建				
	ユーロ	1,006	86	29	29
	合計	1,123	86	30	30

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	50	-	0	0
	米ドル	63	-	0	0
	買建				
	ユーロ	1,106	36	11	11
	合計	1,220	36	12	12

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	41	-	4
	合計		41	-	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当連結会計年度において、確定給付企業年金制度を採用しておりますFuji Seal Switzerland AGは、清算手続き中であり、その一環として退職給付制度を清算いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,238百万円	3,059百万円
勤務費用	176	223
利息費用	17	23
数理計算上の差異の発生額	157	52
退職給付の支払額	351	261
為替換算調整	118	34
退職給付制度の清算	-	205
その他	17	44
退職給付債務の期末残高	3,059	2,865

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	607百万円	268百万円
利息収益	1	6
数理計算上の差異の発生額	157	2
事業主からの拠出額	14	4
退職給付の支払額	276	113
為替換算調整	68	18
退職給付制度の清算	-	195
その他	11	8
年金資産の期末残高	268	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	271百万円	- 百万円
年金資産	268	-
	3	-
非積立型制度の退職給付債務	2,787	2,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,791	2,865
退職給付に係る負債	2,791	2,865
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,791	2,865

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	176百万円	223百万円
純利息費用	16	17
数理計算上の差異の費用処理額	0	187
過去勤務費用の費用処理額	0	4
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	194	58

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	19	160
合計	19	159

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	230	34
合計	228	35

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	40%	- %
株式	33%	- %
不動産(REITを含む)	19%	- %
その他	8%	- %
合計	100%	- %

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	国内0.1% 海外0.2%~5.0%	国内0.1% 海外2.7%~4.9%
予想昇給率等(注)	国内4.0% 海外1.0%~7.5%	国内4.0% 海外1.0%~5.5%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	647百万円	720百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	86百万円	126百万円
賞与引当金	377	493
貸倒引当金	35	49
退職給付に係る負債	760	784
連結子会社繰越欠損金(注)	5,108	5,864
有形固定資産	164	437
減価償却費	628	1,071
子会社の留保利益に係る一時差異	1,960	1,594
未実現利益	100	211
投資優遇税制	2,142	2,506
その他	933	1,093
繰延税金資産小計	12,298	14,233
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	4,843	5,064
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,124	2,818
評価性引当額小計	6,967	7,883
繰延税金資産合計	5,331	6,350
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	301	283
その他有価証券評価差額金	780	589
減価償却費	970	1,375
為替換算調整勘定	1,459	1,507
在外子会社の留保利益	615	778
その他	186	327
繰延税金負債合計	4,314	4,861
繰延税金資産(負債)の純額	1,016	1,488

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	55	566	29	48	639	3,768	5,108
評価性引当額	55	566	29	48	639	3,502	4,843
繰延税金資産	-	-	-	-	-	265	265

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	509	35	58	44	57	5,160	5,864
評価性引当額	509	35	58	44	57	4,360	5,064
繰延税金資産	-	-	-	-	-	799	799

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.59%	30.59%
(調整)		
受取配当金	1.24	0.24
評価性引当額の増減	8.75	1.66
海外子会社との税率差異	1.24	3.82
住民税均等割	0.54	0.30
試験研究費等税額控除	2.17	1.54
海外子会社の為替変動の影響	7.93	4.81
未実現利益	1.16	2.05
子会社への投資に係る税効果	23.22	2.64
海外子会社留保利益	0.77	1.27
その他	0.21	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18	25.86

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 取手ファーマ株式会社
T A T取手アセットトレーディング株式会社
事業の内容 医薬品の検査・包装サービスの受託製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは持続的成長戦略として、既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造を掲げ、グローバルベースでの取り組みを推進しております。今回、株式取得を行いました取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社は、当社グループが今後拡大を目指す医薬品の受託包装加工事業を行っております。同社が当社グループに加わることで、持続的成長戦略「製品マーケット・ターゲットエリアの拡大」の重点施策である「医薬品ビジネスの拡大」を加速するとともに、お客様へより一層の新たな価値の提供を進めて参ります。

(3) 企業結合日

2023年6月15日(みなし取得日 2023年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フジシールが現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の全てを取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1,224百万円であり、現金による取得であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 90百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

984百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 61百万円
固定資産 210百万円
資産合計 271百万円
流動負債 31百万円
負債合計 31百万円

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容

被取得企業の2023年12月期から2025年12月期までの事業年度に設定した業績目標の達成度合いに応じて最大1,200千ドルを追加で支払うことになっております。

今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	47,846	41,827	15,041	7,926	112,642
タックラベル	9,160	1,790	5,525	220	16,697
ソフトパウチ	20,371	366	149	4,977	25,865
機械	6,391	5,180	3,751	621	15,945
その他	11,423	945	-	515	12,884
外部顧客への売上高	95,194	50,111	24,468	14,261	184,035

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	50,185	47,310	16,601	8,600	122,697
タックラベル	8,351	1,865	5,611	186	16,014
ソフトパウチ	20,555	245	-	5,642	26,443
機械	6,250	7,325	4,593	660	18,829
その他	11,442	1,127	-	69	12,639
外部顧客への売上高	96,784	57,873	26,807	15,159	196,624

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチの販売においては主に顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。また、機械事業においては、主に検収時点で収益を認識しております。なお、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチは「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね6か月以内であり重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債		
前受金(期首残高)	2,964百万円	4,322百万円
前受金(期末残高)	4,322	5,586

(注) 契約資産は、金額的重要性が低いため記載を省略しており、契約負債は金額的重要性が低いため流動負債のその他と合わせて表示しております。
前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,964百万円であります。
当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,322百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,194	50,111	24,468	14,261	184,035	-	184,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,941	37	3,650	3,198	8,828	8,828	-
計	97,135	50,149	28,118	17,460	192,863	8,828	184,035
セグメント利益又は損失()	7,623	1,749	1,079	94	8,388	193	8,194
セグメント資産	93,077	49,362	23,427	18,549	184,416	4,412	180,004
セグメント負債	31,174	12,831	13,625	5,497	63,128	3,695	59,432
その他の項目							
減価償却費	3,165	2,336	1,208	1,051	7,761	22	7,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,302	5,478	541	722	11,045	23	11,068

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 193百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,412百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,695百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 22百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,784	57,873	26,807	15,159	196,624	-	196,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077	8	4,333	2,930	9,350	9,350	-
計	98,861	57,882	31,140	18,089	205,974	9,350	196,624
セグメント利益	8,779	3,368	801	482	13,432	122	13,309
セグメント資産	95,170	56,090	26,503	19,900	197,664	4,980	192,684
セグメント負債	37,724	13,253	8,231	5,551	64,761	4,219	60,542
その他の項目							
減価償却費	3,430	2,747	1,146	1,058	8,383	16	8,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	2,707	959	508	6,978	53	7,032

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 122百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,980百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 4,219百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 16百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

シュリンクラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
112,642	16,697	25,865	15,945	12,884	184,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
94,833	50,481	23,152	15,567	184,035

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	米 州		欧 州	アセアン	合 計
		アメリカ			
26,139	19,539	14,740	8,711	7,599	61,989

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

シュリンクラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
122,697	16,014	26,443	18,829	12,639	196,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
96,397	57,913	26,168	16,145	196,624

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	米 州		欧 州	アセアン	合 計
		アメリカ			
25,767	20,562	16,172	9,149	7,294	62,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	38	-	259	-	-	298

(注) 「欧州」の減損損失259百万円は、連結損益計算書上、組織再編費用に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	498	117	-	615

(注) 「アセアン」の減損損失117百万円は、連結損益計算書上、組織再編費用に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アセアン	計		
当期償却額	-	-	-	49	49	-	49
当期末残高	-	-	-	50	50	-	50

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アセアン	計		
当期償却額	37	-	-	49	87	-	87
当期末残高	946	-	-	50	997	-	997

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,201.40円	1株当たり純資産額	2,435.66円
1株当たり当期純利益	125.43円	1株当たり当期純利益	187.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度538,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度49,953株であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,869	10,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,869	10,277
普通株式の期中平均株式数(株)	54,764,711	54,735,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,034	4,020	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,699	756	4.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	71	67	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	1,841	3.7	2025年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	98	-	2025年～2029年
合計	11,958	6,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	696	696	224	224
リース債務(百万円)	38	31	22	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,015	94,852	144,730	196,624
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,692	7,066	10,218	13,862
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	2,445	5,337	7,602	10,277
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.65	97.44	138.77	187.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	44.65	52.78	41.33	49.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,762	8,580
短期貸付金	11,129	17,650
未収入金	1,465	13,315
その他	1,720	1,523
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	25,075	20,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	60	60
減価償却累計額	51	56
建物(純額)	8	3
工具器具備品	35	32
減価償却累計額	33	30
工具器具備品(純額)	2	2
土地	0	0
有形固定資産合計	11	6
無形固定資産		
特許権	17	15
ソフトウェア	17	22
無形固定資産合計	35	38
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895	3,476
関係会社株式	34,809	41,196
差入保証金	63	63
長期貸付金	16,593	15,880
長期前払費用	45	50
繰延税金資産	2,226	2,676
その他	89	3,117
貸倒引当金	9	115
投資その他の資産合計	47,713	56,346
固定資産合計	47,759	56,391
資産合計	72,835	76,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	-	224
未払金	1,261	1,284
未払法人税等	7	29
預り金	1,394	7
賞与引当金	26	42
その他	130	122
流動負債合計	5,801	4,610
固定負債		
長期借入金	-	896
その他	23	23
固定負債合計	23	919
負債合計	5,824	5,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金		
資本準備金	6,827	6,827
その他資本剰余金	367	366
資本剰余金合計	7,194	7,194
利益剰余金		
利益準備金	148	148
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840	21,840
繰越利益剰余金	38,543	43,971
利益剰余金合計	60,531	65,959
自己株式	8,479	9,556
株主資本合計	65,236	69,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,341
評価・換算差額等合計	1,773	1,341
純資産合計	67,010	70,929
負債純資産合計	72,835	76,459

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	2,848	3,067
配当金収入	3,763	5,461
売上高合計	1 6,611	1 8,529
売上原価	-	-
売上総利益	6,611	8,529
販売費及び一般管理費	1, 2 1,946	1, 2 2,081
営業利益	4,665	6,447
営業外収益		
受取利息	1 199	1 368
受取配当金	78	82
為替差益	-	878
その他	1 1	1 2
営業外収益合計	280	1,331
営業外費用		
支払利息	1 30	1 26
為替差損	88	-
その他	0	107
営業外費用合計	119	133
経常利益	4,826	7,645
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
子会社清算損	4 20	-
関係会社株式評価損	3 9,677	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	9,698	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,761	7,645
法人税、住民税及び事業税	348	559
法人税等調整額	1,073	259
法人税等合計	725	300
当期純利益又は当期純損失()	4,035	7,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990	6,827	370	7,197	148	21,840	44,496	66,484
当期変動額								
剰余金の配当							1,916	1,916
当期純損失（ ）							4,035	4,035
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	5,952	5,952
当期末残高	5,990	6,827	367	7,194	148	21,840	38,543	60,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,512	71,159	1,296	1,296	72,455
当期変動額					
剰余金の配当		1,916			1,916
当期純損失（ ）		4,035			4,035
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	32	29			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			477	477	477
当期変動額合計	32	5,922	477	477	5,445
当期末残高	8,479	65,236	1,773	1,773	67,010

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990	6,827	367	7,194	148	21,840	38,543	60,531
当期変動額								
剰余金の配当							1,917	1,917
当期純利益							7,345	7,345
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	5,427	5,427
当期末残高	5,990	6,827	366	7,194	148	21,840	43,971	65,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,479	65,236	1,773	1,773	67,010
当期変動額					
剰余金の配当		1,917			1,917
当期純利益		7,345			7,345
自己株式の取得	1,120	1,120			1,120
自己株式の処分	43	43			43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			431	431	431
当期変動額合計	1,076	4,350	431	431	3,918
当期末残高	9,556	69,587	1,341	1,341	70,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上していません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は子会社へのライセンス契約を行っており、当社の子会社を顧客としております。当社の子会社に対しブランドやノウハウ等の提供をすることを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンスを使用した当社の子会社が収益を計上するにおいて充足されるものであり、当社子会社の純売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 関係会社株式の評価
財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	34,809	41,196
関係会社株式評価損	9,677	-

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性
財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,226	2,676

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン導入)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン（以下、「ESOP信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社のビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現に向けた人的資本施策の一環として、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入いたしました。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当事業年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は1,109百万円（538,000株）、長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は1,120百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	11,622百万円	10,996百万円
長期金銭債権	6,593	5,754
短期金銭債務	4,185	188

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Fuji Seal B.V.	7,520百万円 (EUR 33,638千) (GBP 15,815千)	564百万円 (EUR 2,869千) (GBP 500千)
American Fuji Seal, Inc.	2,670 (USD 20,000千)	3,028 (USD 20,000千)
その他	670	533

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	6,611百万円	8,529百万円
販売費及び一般管理費	394	443
営業取引以外の取引高	168	180

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	258百万円	279百万円
給与手当	261	301
賞与引当金繰入額	26	42
旅費交通費	104	144
支払手数料	374	388
開発費	507	461

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるFuji Seal B.V.に係るものであります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

4 子会社清算損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社連結子会社のPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaを清算したことによるものです。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は34,809百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は41,196百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8百万円	12百万円
ゴルフ会員権評価損	6	6
資産除去債務	6	6
子会社株式評価損	4,878	4,878
子会社株式の投資簿価修正	2,075	2,408
研究開発費	269	237
その他	15	61
繰延税金資産小計	7,260	7,612
評価性引当額	4,251	4,251
繰延税金資産合計	3,009	3,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	781	590
その他	1	94
繰延税金負債合計	782	684
繰延税金資産(負債)の純額	2,226	2,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.59%	30.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.75	25.77
住民税均等割	0.10	0.06
評価性引当額の増減	81.41	-
試験研究費税額控除	0.57	1.14
その他	0.09	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.24	3.93

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	8	-	-	4	3	56
	工具器具備品	2	1	0	0	2	30
	土地	0	-	-	-	0	-
	計	11	1	0	5	6	86
無形固定 資産	特許権	17	1	-	4	15	182
	ソフトウェア	17	9	-	4	22	9
	計	35	11	-	8	38	192

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11	106	-	117
賞与引当金	26	42	26	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取手数料	無料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、当社の公告掲載のURLは、<https://www.fujiseal.com>であります。</p>			
株主に対する特典	保有株式数	株主優待内容		基準日
		継続保有期間 1年以上	継続保有期間 3年以上	
	100株以上 1,000株未満	オリジナル・クオカード 3,000円分	オリジナル・クオカード 5,000円分	毎年 3月末日
	1,000株以上	オリジナル・クオカード 10,000円分	オリジナル・クオカード 20,000円分	
(注) 継続保有期間1年以上とは、同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に2回以上連続して各区分の保有株式数を記載又は記録されていること、継続保有期間3年以上とは、同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に4回以上連続して各区分の保有株式数を記載又は記録されていることといたします。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月22日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月22日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長へ提出

(第66期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長へ提出

(第66期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月9日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

2023年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月19日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機械販売に係る収益認識の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結損益計算書の売上高は196,624百万円であり、このうちシュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチ等のラベル販売に係る売上高は165,156百万円、機械販売に係る売上高は18,829百万円である。</p> <p>【注記事項】（収益認識関係）に記載の通り、会社は、ラベル販売については主に顧客に製品が到着した時点、もしくは出荷時点において収益を認識している。これに対し、個別に受注生産する機械販売については、個別の契約条件等に従い、主として顧客が検収を完了した時点において収益を認識している。顧客による検収は、製品である機械が顧客の工場内に搬入され、据付作業や試運転等、検収に必要な確認手続が完了した時点で行われる。当該時点は、検収書や作業日報等に示されている。</p> <p>機械販売は、取引1件当たりの売上金額や利益金額がラベル販売に比して相対的に多額となることから、当年度において検収が完了するかどうかは、業績の測定において重要である。</p> <p>これらの機械販売の特性から、機械販売に係る収益認識の期間帰属について監査上、慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、機械販売に係る収益認識の期間帰属の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械販売に係る収益認識の期間帰属に関連する受注から検収確認を含む売上計上に至る内部統制の有効性を評価した。 ・売上高の早期計上のリスク評価のため、受注残明細と販売実績を比較し、注文納期よりも早期に売上が計上されている案件や、受注から検収までに通常想定される期間に比して早期に売上が計上されていると考えられる案件の有無を検討し、識別した場合には、販売責任者への質問等により、その案件の売上計上時点の合理性を検討した。 ・検収の事実に基づいて適切に収益認識されていることを確認するため、監査サンプリングを実施し、顧客との契約書または注文書、顧客から入手した検収書、据付作業等の検収時に確認された項目と結果を示す作業日報等の資料との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木朋之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合直樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、純粋持株会社であり、当事業年度の貸借対照表上で関係会社株式を41,196百万円、関係会社貸付金を13,405百万円計上しており、関係会社株式と関係会社貸付金（以下、「関係会社株式等」という）の合計額が総資産に占める割合は71%である。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式を取得価額で計上しているが、関係会社の純資産が関係会社株式の取得価額に比べて50%程度以下となった場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、株式の実質価額が著しく低下したとして減損処理を実施する。また、関係会社貸付金は個別に回収可能性を判断し、回収不能見込み額に対し引当処理を行う方針としている。</p> <p>当監査法人は、関係会社株式等の評価は、主に純資産等に基づき判断が行われており、回復可能性の検討において重要な見積りと判断を必要とする銘柄はなく、また、回収不能見込み額の発生はないため、見積りにおける不確実性から生じるリスクは高くないと判断している。しかしながら、会社が純粋持株会社であることを踏まえ、関係会社株式等の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式等の評価に関連する一連の決算・財務報告プロセスの内部統制の有効性を評価した。 ・関係会社の財政状態及び経営成績を理解するために、経営者等への質問、取締役会議事録等の査閲を実施し、入手した各社の決算数値との間に矛盾や不整合がないかどうかを検討した。 ・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各社の決算書に基づいて実質価額を再計算し、各関係会社株式の帳簿残高と比較検討した。 ・会社による関係会社貸付金の評価結果の妥当性を検討するため、会社が関係会社の財政状態、返済状況等を適切に把握し、評価しているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。